

公共調達審議会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

【公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品役務等）及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開】

【随意契約によるもの】 審査対象期間 平成27年4月1日～平成27年6月30日

整理番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1	真岡公共職業安定所庁舎敷地土地賃貸借契約	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	個人土地所有者	隣接している土地の互換性が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当。	5,630,000	5,630,000	100.0	0				
2	佐野公共職業安定所駐車場土地賃貸借契約	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	個人土地所有者	隣接している土地の互換性が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当。	1,065,648	1,065,648	100.0	0				
3	矢板公共職業安定所駐車場土地賃貸借契約	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	個人土地所有者	隣接している土地の互換性が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当。	882,000	882,000	100.0	0				
4	日光公共職業安定所庁舎敷地土地賃貸借契約	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	日光市長 栃木県日光市今市本町1番地	隣接している土地の互換性が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当。	1,001,600	1,001,600	100.0	0				
5	日光公共職業安定所駐車場土地賃貸借契約	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	日光市長 栃木県日光市今市本町1番地	隣接している土地の互換性が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当。	888,900	888,900	100.0	0				
6	黒磯公共職業安定所庁舎敷地土地賃貸借契約	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	那須塩原市長 栃木県那須塩原市共豊社108番地2	隣接している土地の互換性が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当。	803,664	803,664	100.0	0				
7	ハローワーク駅前プラザ建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	ケネディクス・オフィス投資法人 東京都中央区日本橋兜町6-5	立地条件等、当局の仕様に適する場所がないことから、会計法第29条の3第4項に該当。	25,738,356	25,738,356	100.0	0				
8	宇都宮新卒応援ハローワーク建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	ケネディクス・オフィス投資法人 東京都中央区日本橋兜町6-5	立地条件等、当局の仕様に適する場所がないことから、会計法第29条の3第4項に該当。	7,268,928	7,268,928	100.0	0				
9	小山公共職業安定所建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	株式会社ザイマックスプロパティズ 東京都中央区築地1-13-10	立地条件等、当局の仕様に適する場所がないことから、会計法第29条の3第4項に該当。	20,384,928	20,384,928	100.0	0				
10	小山公共職業安定所駐車場土地賃貸借契約	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	株式会社ザイマックスプロパティズ 東京都中央区築地1-13-10	隣接している土地の互換性が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当。	3,888,000	3,888,000	100.0	0				

整理番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数	
11	小山公共職業安定所倉庫賃借契約	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	小山都市開発株式会社 栃木県小山市中央町3-7-1	立地条件等、当局の仕様に適する場所がないことから、会計法第29条の3第4項に該当。	2,194,596	2,194,596	100.0	0				
12	小山わかものハローワーク建物賃借契約	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	小山都市開発株式会社 栃木県小山市中央町3-7-1	立地条件等、当局の仕様に適する場所がないことから、会計法第29条の3第4項に該当。	5,051,112	5,051,112	100.0	0				
13	小山わかものハローワーク駐車場土地賃借契約	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	小山都市開発株式会社 栃木県小山市中央町3-7-1	隣接している土地の互換性が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当。	2,116,800	2,116,800	100.0	0				
14	給与等システムプログラムの使用許諾及びソフトウェアサポート契約	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区笹屋町千本西入笹屋四丁目273-3	ソフトウェアの所有権・著作権・販売権が当初契約した業者にあるため、随意契約をした。会計法第29条の3第4項に該当。	1,814,400	1,814,400	100.0	0				
15	雇用調整助成金管理システムのシステムサポート・ハード保守業務及びその他助成金システムサポート業務	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	シャープビジネスソリューション株式会社 東京都港区芝浦1丁目2-3 事業統括部	既存設備・システムソフトの互換性の問題及びソフトウェアに関する著作権が契約業者に帰属していることから、会計法第29条の3第4項に該当。	1,477,440	1,477,440	100.0	0				
16	平成27年度医療労務管理支援事業	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	一般社団法人栃木県医師会 栃木県宇都宮市駒生町3337-1	医療労務管理支援事業は栃木県が設置した医療勤務環境改善支援センターにおいて行う医療勤務環境改善マネジメントシステムと一体的に行うことが目的であり、会計法第29条の3第4項に該当。	4,451,000	4,451,000	100.0	0				
17	障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	社会福祉法人せせらぎ会 栃木県下都賀郡壬生町大字安塚2032	栃木県が「障害者就業・生活支援センター」として指定する法人で、知事からの推薦を受けることが条件。会計法第29条の3第4項に該当。	27,124,000	27,124,000	100.0	0				
18	障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	社会福祉法人足利むつみ会 栃木県足利市利保町49-4	栃木県が「障害者就業・生活支援センター」として指定する法人で、知事からの推薦を受けることが条件。会計法第29条の3第4項に該当。	20,968,000	20,968,000	100.0	0				
19	障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	社会福祉法人とちぎ健康福祉協会 栃木県宇都宮市駒生町3337-1	栃木県が「障害者就業・生活支援センター」として指定する法人で、知事からの推薦を受けることが条件。会計法第29条の3第4項に該当。	16,732,000	16,732,000	100.0	0				
20	障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	社会福祉法人こぶしの会 栃木県宇都宮市柳田町1401	栃木県が「障害者就業・生活支援センター」として指定する法人で、知事からの推薦を受けることが条件。会計法第29条の3第4項に該当。	16,722,000	16,722,000	100.0	0				

整理番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数	
21	障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	社会福祉法人希望の家 栃木県鹿沼市武子1566	栃木県が「障害者就業・生活支援センター」として指定する法人で、知事からの推薦を受けることが条件。会計法第29条の3第4項に該当。	12,445,000	12,445,000	100.0	0				
22	障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	社会福祉法人飛山の里福祉会 栃木県宇都宮市竹下町1199-1	栃木県が「障害者就業・生活支援センター」として指定する法人で、知事からの推薦を受けることが条件。会計法第29条の3第4項に該当。	16,698,000	16,698,000	100.0	0				
23	【単価契約】 複写機保守及び消耗品の供給 (コニカミノルタ製)	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	株式会社ジーニック 宇都宮市本町13-2	競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいないことに伴う、予算決算及び会計令第9条の2に該当。	1,774,816	1,774,816	100.0	0				
24	【単価契約】 複写機保守及び消耗品の供給 (キャノン製)	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	関東マルワ産業株式会社 宇都宮市平出工業団地38-38	競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいないことに伴う、予算決算及び会計令第9条の2に該当。	2,672,352	1,879,200	70.3	0				
25	【単価契約】 複写機保守及び消耗品の供給 (リコー製)	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月1日	株式会社アサカビジネス 宇都宮市中今泉3-29-3	競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいないことに伴う、予算決算及び会計令第9条の2に該当。	4,377,823	3,990,060	91.1	0				
26	最低賃金引上げに向けた「専門家派遣・相談等支援事業」	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月9日	栃木県社会保険労務士会 栃木県宇都宮市鶴田町3492-46	企画競争を行い、企画書評価委員会の審査の結果、当該応募者の企画案が選定されたものであり、会計法第29条の3第4項に該当。	3,704,000	3,341,520	90.2	0				
27	足利公共職業安定所駐車場土地賃貸借契約	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月10日	栃木県 栃木県宇都宮市塙田1-1-20	隣接している土地の互換性が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当。	826,783	826,783	100.0	0				
28	平成27年度高齢者人材育成事業	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原 新 宇都宮市明保野町1-4	平成27年4月13日	公益財団法人栃木県シルバー人材センター連合会 宇都宮市駒生町3337-1	高齢者人材育成事業はシルバー派遣就業の担い手を確保すべく技能講習を実施するもので、栃木県知事が指定するシルバー人材センターは、各都道府県シルバー人材センター連合が指定されているため、会計法第29条の3第4項に該当	35,564,000	35,564,000	100.0	0	公財	都道府県所管	1者	